



平成 18年 3月期 中間決算短信(連結)

上場会社名 株式会社 みなと銀行

上場取引所 東証・大証第一部

コード番号 8543

本社所在都道府県

(URL http://www.minatobk.co.jp)

兵庫県

代表者役職名 取締役頭取 氏名 西村 忠禧

問合せ先責任者役職名 常務取締役企画部長 氏名 竹内 健二 TEL (078) 333 - 3224

中間決算取締役会開催日 平成 17年 11月 21日

特定取引勘定設置の有無 無

親会社等名 株式会社 三井住友フィナンシャルグループ

親会社等における当社の株式保有比率: 50.0 %

(コード番号: 8316) 他1社

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 9月期の連結業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。(以下の各表も同様であります。)

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	38,846	6.1	6,441	59.5	2,055	7.6
16年9月中間期	36,623	12.1	4,038	16.1	1,910	1.2
17年 3月期	72,895		10,113		4,017	

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
17年9月中間期	5 37	-
16年9月中間期	4 99	-
17年 3月期	10 50	-

(注) 持分法投資損益 17年 9月中間期 - 百万円 16年 9月中間期 - 百万円 17年 3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 17年 9月中間期 382,616,459 株 16年 9月中間期 382,654,803 株 17年 3月期 382,645,472 株
 会計処理の方法の変更 無
 経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
17年9月中間期	2,748,721	87,390	3.2	228 41	(速報値) 9.29
16年9月中間期	2,780,375	80,604	2.9	210 65	9.50
17年 3月期	2,733,599	85,528	3.1	223 53	9.17

(注)期末発行済株式数(連結) 17年 9月中間期 382,603,831 株 16年 9月中間期 382,648,902 株 17年 3月期 382,624,810 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	24,227	31,652	903	50,089
16年9月中間期	13,081	29,861	9,233	89,869
17年 3月期	40,775	48,089	12,752	58,419

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 18年 3月期の連結業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

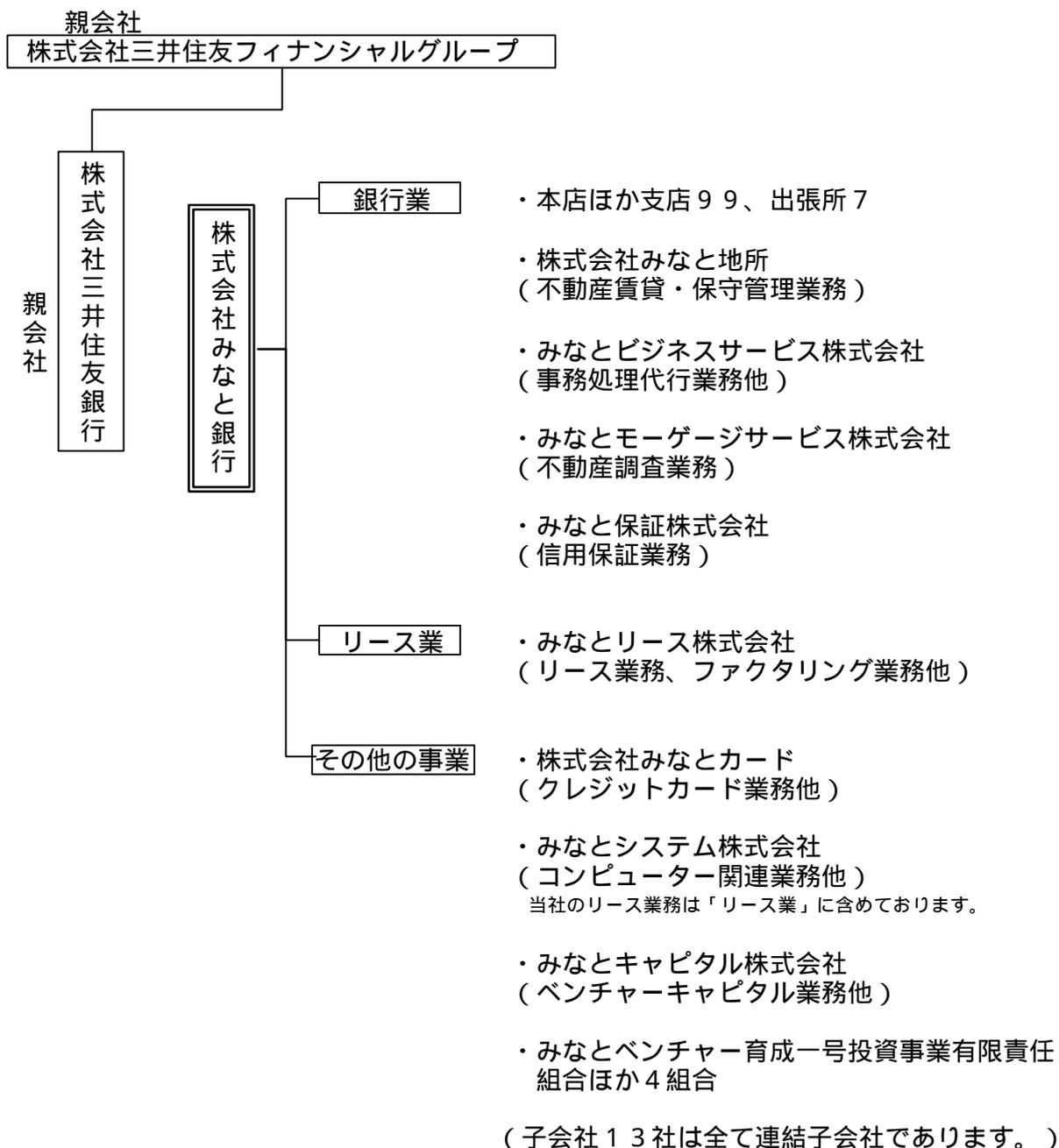
	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	73,400	12,700	5,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 14 円 38 銭

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想対比変化し得ることに留意ください。

・企業集団の状況

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行、親会社及び子会社13社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務等の金融サービスに係る事業を行っております。当行グループの事業の内容を系統図で示すと以下のとおりです。



・経営方針

1. 経営の基本方針

当行は、金融・情報サービスの提供を通じて、地域に貢献していくことを経営理念として掲げております。お客さまの幅広いニーズにお応えしていくため、金融サービスの拡充に努めるとともに、徹底した効率経営を実践することにより、収益力の強化を図り、揺るぎない経営体質を構築してまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、内部留保の充実を図りつつ、安定的な配当を実施することを基本としております。

3. 投資単位引下げに関する考え方及び方針等

当行は、投資家による当行株式の長期安定的な株式保有を促進するとともに、個人投資家層の拡大を図ることを資本政策上の重要課題としており、投資単位引下げもその手段の一つとして認識しておりますが、導入につきましては、今後、業績や株価及び費用対効果などの点から検討してまいります。

4. 対処すべき課題

当行は、平成17年度より「変革への更なる挑戦」を基本方針とする新しい中期経営計画「チャレンジ21」をスタートさせました。前中期経営計画で実施してきた施策を更に徹底した3つの主要施策（「収益力の強化」、「組織力の強化」、「リスク管理の高度化」）を強力に推し進め、経営基盤の強化と収益力の向上を図るとともに、三井住友銀行グループの地域金融機関として、金融・情報サービスの提供を通じて、地域に貢献してまいります。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当行は、「経営の重要事項の決定機能および監督機能」と「業務執行機能」を区分するため、執行役員制度を導入いたしております。これにより、取締役会の一層の活性化を図り、適切な経営意思決定を行うとともに、業務運営面の強化とクイックレスポンスを実現できる体制といたしております。

また、社外取締役、社外監査役を招聘しており、あらゆる分野について客観的な立場で審議を行い、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

なお、社外取締役および社外監査役と当行の間に特別な利害関係はありません。

(2) 内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

当行では他の部門から独立した内部監査組織として監査部を設置し、本部・営業店・関係会社の業務運営状況、リスク管理状況を検証しており、改善策等の指示や提言を行うとともに、検証結果は取締役会および監査役に報告しております。

また当行では監査役制度を採用しております。各監査役は、監査役会で策定された監査方針等に基づき、取締役会やその他重要な会議への出席、業務執行状況の監査を実施し、必要に応じて取締役会に提言・勧告等を行っております。

会計監査につきましては、あずさ監査法人と監査契約を締結し、中谷紀之公認会計士および黒崎寛公認会計士が指定社員として会計監査業務を執行しております。会計監査人は監査計画や監査結果を監査役に報告・意見交換するほか、監査部の監査結果を閲覧する等相互連携しております。

(3) リスク管理体制の状況

当行グループでは、リスク管理体制の構築を経営の安定性・健全性を維持するための最重要課題の一つとして位置づけ、リスクの種類毎に定めた管理担当部署がリスク管理態勢を整備し、各種リスクを管理統括する体制としております。

6. 親会社等に関する事項

(1) 親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	親会社	50.0 (50.0)	東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所
株式会社三井住友銀行	親会社	50.0 (1.5)	なし

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の ()内は、間接所有割合で内数であります。

(2) 親会社等のうち、当行に与える影響が最も大きいと認められる会社及びその理由

当行の親会社である株式会社三井住友銀行は、株式会社三井住友フィナンシャルグループの完全子会社であるため、当行に与える影響が最も大きいと認められる親会社は、株式会社三井住友フィナンシャルグループであります。

(3) 親会社等の企業グループにおける当行の位置付け及び関係

当行は三井住友銀行の連結子会社として、「資本提携」「業務提携」「人材受入」等幅広い協力体制を構築し、グループの地域金融機関としての役割を果たしております。

経営方針や営業戦略等の策定は、独自の判断に基づいて行っており、株式上場会社としての独立性は確保しております。

. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の業績

当上半期のわが国経済は、設備投資の増加や個人消費の底固い動きが見られるなど、基調としては回復を続けました。また地元兵庫県では、輸出が増加傾向にあるほか、設備投資や鉱工業生産が引き続き全国平均を上回る増勢で推移し、企業の業況感も着実に改善しました。

このような環境下、当行およびグループ各社は、経営基盤の強化と収益力の向上を図るべく、中期経営計画「チャレンジ21」の諸施策を推進した結果、当中間期における業績は以下のとおりとなりました。

金融機関の貸出競争は激しさを増しており、貸出金利回りの低下による貸出金利息の減収を主要因として、資金運用収益は前年同期比減少いたしました。一方で投資信託販売や法人向け提案営業における手数料収入の増収により役務取引等収益が増加したことや、国債等債券売却益が増加した結果、経常収益は連結で前年同期比22億23百万円増の38億46百万円、単体で8億30百万円増の342億31百万円となりました。

また、不良債権処理費用の減少や経費削減効果により、経常利益は連結で前年同期比24億3百万円増の64億41百万円、単体で19億99百万円増の51億17百万円となりました。

中間純利益につきましては、固定資産の減損損失19億84百万円を計上したこと等により、連結で前年同期比1億45百万円増の20億55百万円、単体で6億43百万円増の20億69百万円となりました。

事業のセグメント別では、銀行業での経常収益は348億23百万円、経常費用は286億98百万円、経常利益は61億25百万円となりました。リース業の経常利益は1億70百万円、その他の事業の経常利益は1億58百万円となりました。

(2) 通期の業績見通し

当行およびグループ各社は、新たに策定した中期経営計画「チャレンジ21」の諸施策を強力に推し進め、さらなる経営基盤の強化と収益力の向上を図ってまいります。

平成18年3月期の連結経常収益は734億円、連結経常利益は127億円、連結当期純利益は55億円、また、単体の経常収益は654億円、経常利益は106億円、当期純利益は50億円の見込であります。

2. 財政状態

主要勘定につきましては、預金の中間期末残高は、連結で2兆5,144億円、単体で2兆5,156億円、貸出金の中間期末残高は、連結で2兆363億円、単体で2兆564億円、および有価証券の中間期末残高は、連結で5,277億円、単体で5,308億円となりました。

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが譲渡性預金の増加等により242億27百万円の収入となり、投資活動によるキャッシュ・フローが有価証券の取得等により316億52百万円の支出となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により9億3百万円の支出となりました。

以上の結果、現金および現金同等物の当中間期末残高は83億29百万円減少し、500億89百万円となりました。

3. 事業等のリスク

当行の経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性がある主なリスクといたしましては、不良債権に係る与信関係費用が増加するリスク、保有株式・債券等に係るリスク、自己資本比率が低下するリスク、退職給付債務が増加するリスク、各種規制・制度等の変更に伴うリスク等があります。これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生回避のための施策を実施するとともに、発生した場合は迅速かつ適切に対処いたします。なお、上記の各リスクは当中間連結会計期間末現在において認識しているものであります。

以 上

中間連結貸借対照表

平成17年 9月 30日現在

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	50,404	預 金	2,514,403
コールローン及び買入手形	10,164	譲 渡 性 預 金	24,230
買 入 金 銭 債 権	5,479	借 用 金	52,640
商 品 有 価 証 券	173	外 国 為 替	117
有 価 証 券	527,708	そ の 他 負 債	20,205
貸 出 金	2,036,368	賞 与 引 当 金	888
外 国 為 替	5,992	退 職 給 付 引 当 金	6,311
そ の 他 資 産	22,607	支 払 承 諾	41,945
動 産 不 動 産	51,219	負 債 の 部 合 計	2,660,743
繰 延 税 金 資 産	20,374	(少 数 株 主 持 分)	
支 払 承 諾 見 返	41,945	少 数 株 主 持 分	587
貸 倒 引 当 金	23,717	(資 本 の 部)	
		資 本 金	24,908
		資 本 剰 余 金	46,961
		利 益 剰 余 金	9,621
		その他有価証券評価差額金	5,989
		自 己 株 式	90
		資 本 の 部 合 計	87,390
資 産 の 部 合 計	2,748,721	負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	2,748,721

(中間連結貸借対照表の注記)

- 注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
3. 有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等（時価のある株式については中間連結決算期末月1カ月平均）に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
4. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
5. 当行の動産不動産の減価償却は、建物については定額法を採用しております。また、動産については定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----|--------|
| 建 物 | 8年～50年 |
| 動 産 | 3年～20年 |
- 連結される子会社及び子法人等の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
6. 自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間（主として5年）に基づく定額法により償却しております。
7. 当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
8. 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- 連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。
- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は63,858百万円であります。
9. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
10. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
- | | |
|----------|--|
| 過去勤務債務 | その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理 |
| 数理計算上の差異 | 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理 |
11. 当行及び連結される子会社及び子法人等のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
12. 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

13. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
14. 動産不動産の減価償却累計額 27,881百万円
15. 動産不動産の圧縮記帳額 81百万円
16. 貸出金のうち、破綻先債権額は 9,059百万円、延滞債権額は 52,137百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
17. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は 1,009百万円であります。
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
18. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 30,027百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
19. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 92,234百万円であります。
 なお、16.から19.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
20. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理し、中間連結貸借対照表に計上した額は、25,441百万円であります。
21. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 49,887百万円であります。
22. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	35,432百万円
預け金	1百万円
その他資産	17百万円

担保資産に対応する債務

預金	4,257百万円
その他負債	305百万円

上記のほか、為替決済、業界共同システムの資金決済及びデリバティブ取引等の取引の担保として、有価証券 44,520百万円、預け金 3百万円及びその他資産（手形交換所保証金等）7百万円を差し入れております。

また、動産不動産のうち保証金権利金は 5,434百万円であります。

23. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として「その他資産」に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は 1,477百万円、繰延ヘッジ利益については発生しておりません。
24. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金50,000百万円が含まれております。
25. 1株当たりの純資産額 228円 40銭
26. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。以下29.まで同様であります。

売買目的有価証券

中間連結貸借対照表計上額	173 百万円
当中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額	0 百万円

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	15,275 百万円	26,967 百万円	11,691 百万円	12,459 百万円	767 百万円
債券	462,136	460,483	1,652	545	2,198
国債	250,116	248,628	1,487	159	1,647
地方債	77,160	76,852	307	74	382
社債	134,859	135,002	142	311	168
その他	17,646	17,750	103	254	150
合計	495,058	505,200	10,142	13,258	3,116

なお、上記の評価差額から繰延税金負債 4,115百万円を差し引いた額 6,027百万円のうち少数株主持分相当額 37百万円を控除した額 5,989百万円を「その他有価証券評価差額金」に計上しております。その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなしたものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とし、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。当中間連結会計期間における減損処理額はありません。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

27. 当中間連結会計期間中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
315,854 百万円	1,634 百万円	1,129 百万円

28. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と中間連結貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内 容	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
社債	18,501 百万円
非上場株式（店頭売買株式を除く）	2,670 百万円
投資事業有限責任組合等への出資持分	1,334 百万円

29. その他有価証券のうち満期があるものの期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	49,480 百万円	213,216 百万円	126,251 百万円	90,036 百万円
国債	18,756	25,339	114,993	89,540
地方債	15,212	55,202	6,437	-
社債	15,512	132,675	4,820	496
その他	2,233	10,297	3,213	-
合計	51,714	223,514	129,464	90,036

30. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、430,837百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が 422,675百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行並びに連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

31. 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）を当中間連結会計期間から適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は1,984百万円減少しております。

なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。

中間連結損益計算書

〔 平成17年 4月 1日から
平成17年 9月 30日まで 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
経 常 収 益		38,846
資 金 運 用 収 益	24,332	
(うち貸出金利息)	(22,094)	
(うち有価証券利息配当金)	(1,848)	
役 務 取 引 等 収 益	6,976	
そ の 他 業 務 収 益	5,725	
そ の 他 経 常 収 益	1,813	
経 常 費 用		32,405
資 金 調 達 費 用	1,656	
(うち預金利息)	(683)	
役 務 取 引 等 費 用	1,683	
そ の 他 業 務 費 用	4,096	
営 業 経 費	16,840	
そ の 他 経 常 費 用	8,128	
経 常 利 益		6,441
特 別 利 益		29
償 却 債 権 取 立 益	29	
特 別 損 失		2,034
動 産 不 動 産 処 分 損	49	
減 損 損 失	1,984	
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益		4,437
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		269
法 人 税 等 調 整 額		2,060
少 数 株 主 利 益		52
中 間 純 利 益		2,055

(中間連結損益計算書の注記)

- 注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 1株当たり中間純利益金額 5円 37銭
3. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。
4. 「その他経常収益」には、部分直接償却取立益 998百万円及び株式等売却益 113百万円を含んでおります。
5. 「その他経常費用」には、貸出金償却 170百万円、貸倒引当金繰入額 7,642百万円、株式等売却損 21百万円、株式等償却 35百万円及び債権売却損 117百万円を含んでおります。
6. 当行は、固定資産の減損処理にあたり、営業用店舗については営業ブロック（連携して営業を行っている営業店グループ）をグルーピングの単位として取扱っております。
- 連結される子会社および子法人等のうち、賃貸用不動産を有する子会社は物件毎、その他の子会社および子法人等は各社を一つの単位としてグルーピングを行っております。
- 当行では、本部、電算センター、事務集中センター、社宅・寮等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としております。
- 当行の遊休資産は独立した単位として取扱っております。
- 上記の固定資産うち、以下の資産グループについては、地価の著しい下落により投資額の回収が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 1,984百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

場 所	用 途	種 類	減損損失額 (百万円)
兵庫県淡路市	遊休	土地	5
兵庫県姫路市	遊休	土地	2
大阪府大阪市	営業用店舗	土地	1,108
兵庫県川西市	営業用店舗	土地	869
計			1,984

なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しており、主として不動産鑑定評価額より処分費用見込額を控除して算定しております。

中間連結剰余金計算書

〔 平成17年 4月 1日から
平成17年 9月 30日まで 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額
(資本剰余金の部)	
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	46,961
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 残 高	46,961
(利益剰余金の部)	
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	8,714
利 益 剰 余 金 増 加 高	2,055
中 間 純 利 益	2,055
利 益 剰 余 金 減 少 高	1,147
配 当 金	1,147
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 残 高	9,621

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成17年9月30日〕
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	4,437
減価償却費	2,697
減損損失	1,984
貸倒引当金の増加額	7,642
賞与引当金の増加額	12
退職給付引当金の増加額	242
資金運用収益	24,332
資金調達費用	1,656
有価証券関係損益()	876
為替差損益()	348
動産不動産処分損益()	49
商品有価証券の純増()減	52
貸出金の純増()減	7,524
預金の純増減()	1,628
譲渡性預金の純増減()	18,200
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	187
預け金(無利息預け金を除く)の純増()減	133
コールローン等の純増()減	2,417
外国為替(資産)の純増()減	37
外国為替(負債)の純増減()	85
資金運用による収入	24,279
資金調達による支出	1,586
その他	2,734
小計	24,369
法人税等の支払額	141
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,227
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	445,228
有価証券の売却による収入	315,854
有価証券の償還による収入	99,902
動産不動産の取得による支出	2,414
動産不動産の売却による収入	234
投資活動によるキャッシュ・フロー	31,652
財務活動によるキャッシュ・フロー	
少数株主からの払込による収入	247
配当金支払額	1,145
自己株式の取得による支出	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	903
現金及び現金同等物に係る換算差額	1
現金及び現金同等物の減少額	8,329
現金及び現金同等物の期首残高	58,419
現金及び現金同等物の期末残高	50,089

注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び無利息預け金であります。

3. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金勘定	50,404 百万円
有利息預け金	314 百万円
現金及び現金同等物	<u>50,089 百万円</u>

比較中間連結貸借対照表(主要内訳)

(単位:百万円)

科 目	平成17年 中間期末 (A)	平成16年 中間期末 (B)	比 較 (A - B)	平成16年度末 (C)	比 較 (A - C)
(資 産 の 部)					
現 金 預 け 金	50,404	90,440	40,036	58,600	8,196
コ - ル口 - ン及び買入手形	10,164	38,428	28,264	11,906	1,742
買 入 金 銭 債 権	5,479	7,071	1,592	6,155	676
商 品 有 価 証 券	173	61	112	225	52
有 価 証 券	527,708	522,570	5,138	499,581	28,127
貸 出 金	2,036,368	2,005,958	30,410	2,040,826	4,458
外 国 為 替	5,992	5,396	596	5,937	55
そ の 他 資 産	22,607	21,940	667	23,135	528
動 産 不 動 産	51,219	54,663	3,444	53,431	2,212
繰 延 税 金 資 産	20,374	27,041	6,667	23,103	2,729
支 払 承 諾 見 返	41,945	38,736	3,209	39,725	2,220
貸 倒 引 当 金	23,717	31,934	8,217	29,028	5,311
資 産 の 部 合 計	2,748,721	2,780,375	31,654	2,733,599	15,122
(負 債 の 部)					
預 金	2,514,403	2,549,418	35,015	2,516,380	1,977
譲 渡 性 預 金	24,230	3,425	20,805	6,030	18,200
借 用 金	52,640	74,890	22,250	52,828	188
外 国 為 替	117	82	35	32	85
そ の 他 負 債	20,205	26,715	6,510	25,850	5,645
賞 与 引 当 金	888	751	137	876	12
退 職 給 付 引 当 金	6,311	5,553	758	6,069	242
支 払 承 諾	41,945	38,736	3,209	39,725	2,220
負 債 の 部 合 計	2,660,743	2,699,574	38,831	2,647,793	12,950
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	587	196	391	277	310
(資 本 の 部)					
資 本 金	24,908	24,908	-	24,908	-
資 本 剰 余 金	46,961	46,961	-	46,961	-
利 益 剰 余 金	9,621	6,607	3,014	8,714	907
その他有価証券評価差額金	5,989	2,208	3,781	5,030	959
自 己 株 式	90	80	10	85	5
資 本 の 部 合 計	87,390	80,604	6,786	85,528	1,862
負債、少数株主持分及び資本の部合計	2,748,721	2,780,375	31,654	2,733,599	15,122

比較中間連結損益計算書(主要内訳)

(単位:百万円)

科 目	平成17年 中間期 (A)	平成16年 中間期 (B)	比 較 (A - B)	平成16年度 (要約)
経 常 収 益	38,846	36,623	2,223	72,895
資 金 運 用 収 益	24,332	25,665	1,333	50,929
(うち貸出金利息)	(22,094)	(23,427)	(1,333)	(46,206)
(うち有価証券利息配当金)	(1,848)	(1,976)	(128)	(4,133)
役 務 取 引 等 収 益	6,976	6,240	736	12,381
そ の 他 業 務 収 益	5,725	3,283	2,442	6,239
そ の 他 経 常 収 益	1,813	1,433	380	3,345
経 常 費 用	32,405	32,584	179	62,781
資 金 調 達 費 用	1,656	1,642	14	3,384
(うち預金利息)	(683)	(643)	(40)	(1,329)
役 務 取 引 等 費 用	1,683	1,595	88	3,016
そ の 他 業 務 費 用	4,096	3,202	894	5,663
営 業 経 費	16,840	17,014	174	33,536
そ の 他 経 常 費 用	8,128	9,129	1,001	17,180
経 常 利 益	6,441	4,038	2,403	10,113
特 別 利 益	29	42	13	82
特 別 損 失	2,034	1,322	712	3,185
税金等調整前中間(当期)純利益	4,437	2,758	1,679	7,010
法人税、住民税及び事業税	269	195	74	284
法人税等調整額	2,060	602	1,458	2,607
少数株主利益	52	50	2	100
中 間 (当 期) 純 利 益	2,055	1,910	145	4,017

比較中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	平成17年 中間期 (A)	平成16年 中間期 (B)	比 較 (A - B)	平成16年度
(資本剰余金の部)				
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	46,961	46,961	-	46,961
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	46,961	46,961	-	46,961
(利益剰余金の部)				
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	8,714	5,462	3,252	5,462
利 益 剰 余 金 増 加 高	2,055	1,910	145	4,017
中 間 (当 期) 純 利 益	2,055	1,910	145	4,017
利 益 剰 余 金 減 少 高	1,147	765	382	765
配 当 金	1,147	765	382	765
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	9,621	6,607	3,014	8,714

比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項 目	平成17年 中間期 (A)	平成16年 中間期 (B)	比 較 (A - B)	平成16年度
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	4,437	2,758	1,679	7,010
減価償却費	2,697	1,853	844	3,789
減損損失	1,984	-	1,984	-
貸倒引当金の増加額	7,642	8,386	744	15,186
賞与引当金の増加額(は減少額)	12	4	16	119
退職給付引当金の増加額	242	354	112	870
資金運用収益	24,332	25,665	1,333	50,929
資金調達費用	1,656	1,642	14	3,384
有価証券関係損益()	876	339	1,215	379
為替差損益()	348	637	289	436
動産不動産処分損益()	49	462	413	639
商品有価証券の純増()減	52	10	42	153
貸出金の純増()減	7,524	1,205	6,319	46,537
預金の純増減()	1,628	4,112	5,740	28,257
譲渡性預金の純増減()	18,200	1,010	17,190	3,614
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	187	559	372	622
預け金(無利息預け金を除く)の純増()減	133	320	187	68
コールローン等の純増()減	2,417	22,083	24,500	5,355
外国為替(資産)の純増()減	37	975	938	1,517
外国為替(負債)の純増減()	85	26	59	22
資金運用による収入	24,279	26,569	2,290	52,182
資金調達による支出	1,586	1,582	4	4,026
その他	2,734	7,421	4,687	700
小計	24,369	12,929	37,298	40,601
法人税等の支払額	141	151	10	173
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,227	13,081	37,308	40,775
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	445,228	308,932	136,296	577,680
有価証券の売却による収入	315,854	260,492	55,362	479,484
有価証券の償還による収入	99,902	79,716	20,186	148,769
動産不動産の取得による支出	2,414	2,681	267	5,556
動産不動産の売却による収入	234	1,265	1,031	3,073
投資活動によるキャッシュ・フロー	31,652	29,861	61,513	48,089
財務活動によるキャッシュ・フロー				
劣後特約付借入による収入	-	10,000	10,000	10,000
劣後特約付借入金の返済による支出	-	-	-	22,000
少数株主からの払込による収入	247	-	247	20
配当金支払額	1,145	763	382	764
自己株式の取得による支出	5	3	2	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	903	9,233	10,136	12,752
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	2	1	2
現金及び現金同等物の増加額(は減少額)	8,329	26,010	34,339	5,439
現金及び現金同等物の期首残高	58,419	63,859	5,440	63,859
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	50,089	89,869	39,780	58,419

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 13社

株式会社みなと地所
みなとビジネスサービス株式会社
みなとモーゲージサービス株式会社
みなと保証株式会社
みなとリース株式会社
株式会社みなとカード
みなとシステム株式会社
みなとキャピタル株式会社
みなとベンチャー育成一号投資事業有限責任組合
みなとベンチャー育成二号投資事業有限責任組合
みなと元気ファンド投資事業有限責任組合
みなとベンチャー育成三号投資事業有限責任組合
ひょうご産業活性化ファンド投資事業有限責任組合

平成17年4月にひょうご産業活性化ファンド投資事業有限責任組合を設立しております。
このため、連結子会社数は1社増加しております。

(2) 非連結子会社 0社

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 0社
(2) 持分法適用の関連会社 0社
(3) 持分法非適用の非連結子会社 0社
(4) 持分法非適用の関連会社 0社

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

6月末日 5社
みなとベンチャー育成一号投資事業有限責任組合
みなとベンチャー育成二号投資事業有限責任組合
みなと元気ファンド投資事業有限責任組合
みなとベンチャー育成三号投資事業有限責任組合
ひょうご産業活性化ファンド投資事業有限責任組合
9月末日 上記5社を除く8社

連結子会社は、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。
中間連結決算日と上記の中間決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

当行および連結子会社の会計処理基準は、中間連結貸借対照表の注記に記載のとおりであります。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、現金および無利息預け金であります。

(セグメント情報)

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

	銀行業	リース業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
経常収益						
(1)外部収益	34,681	2,792	1,373	38,846	-	38,846
(2)セグメント間内部収益	142	613	62	818	(818)	-
計(1)+(2)	34,823	3,405	1,435	39,664	(818)	38,846
経常費用	28,698	3,234	1,276	33,209	(804)	32,405
経常利益	6,125	170	158	6,454	(13)	6,441

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 業務区分は、主に連結会社の事業の内容により区分しております。各事業の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 銀行業・・・銀行業
- (2) リース業・・・リース業
- (3) その他の事業・・・クレジットカード、ベンチャー・キャピタル、計算受託等

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部でクレジットカード、信用保証等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部でクレジットカード、信用保証等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(生産、受注及び販売の状況)

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

(リース取引関係)

半期報告書の開示をE D I N E Tにより行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年9月30日現在)

該当ありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成17年9月30日現在)

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
株式	15,275	26,967	11,691	12,459	767
債券	462,136	460,483	1,652	545	2,198
国債	250,116	248,628	1,487	159	1,647
地方債	77,160	76,852	307	74	382
短期社債	-	-	-	-	-
社債	134,859	135,002	142	311	168
その他	17,646	17,750	103	254	150
合計	495,058	505,200	10,142	13,258	3,116

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、株式については当中間連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなしたもののについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とし、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成17年9月30日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	-
その他有価証券	
社債	18,501
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,670
投資事業有限責任組合等への出資持分	1,334

4. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの(単体)(平成17年9月30日現在)

該当ありません。

前中間連結会計期間末

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成16年9月30日現在)

該当ありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成16年9月30日現在)

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
株式	14,750	18,597	3,847	4,782	934
債券	465,069	465,354	284	1,142	857
国債	248,002	248,490	487	702	214
地方債	86,962	86,515	446	104	550
短期社債	-	-	-	-	-
社債	130,105	130,348	243	336	92
その他	24,974	24,586	387	133	521
合計	504,794	508,539	3,745	6,058	2,313

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、株式については当中間連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなしたものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とし、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成16年9月30日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	-
その他有価証券	
社債	11,534
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,496

4. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの(単体)(平成16年9月30日現在)

該当ありません。

前連結会計年度末

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券（平成17年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	225	0

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成17年3月31日現在）

該当ありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成17年3月31日現在）

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
株式	15,304	21,967	6,663	7,447	784
債券	434,758	436,934	2,175	2,461	285
国債	247,853	249,448	1,594	1,639	45
地方債	80,330	80,300	30	201	231
短期社債	-	-	-	-	-
社債	106,574	107,186	611	620	8
その他	23,285	22,957	327	122	449
合計	473,348	481,859	8,511	10,031	1,519

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、株式については当連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなしたものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とし、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	479,438	2,372	970

6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	-
子会社株式及び関連会社株式	-
その他有価証券	
社債	13,856
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,574
投資事業有限責任組合等への出資持分	1,290

7. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの(単体)(平成17年3月31日現在)
該当ありません。8. 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

9. その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額(平成17年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券	28,927	255,537	82,938	83,387
国債	8,577	92,376	65,604	82,890
地方債	17,509	54,323	8,466	-
短期社債	-	-	-	-
社債	2,840	108,837	8,868	497
その他	6,434	10,753	4,925	-
合計	35,362	266,291	87,864	83,387

(金銭の信託関係)

当中間連結会計期間末

1. 満期保有目的の金銭の信託(平成17年9月30日現在)

該当ありません。

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成17年9月30日現在)

該当ありません。

前中間連結会計期間末

1. 満期保有目的の金銭の信託(平成16年9月30日現在)

該当ありません。

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成16年9月30日現在)

該当ありません。

前連結会計年度末

1. 運用目的の金銭の信託(平成17年3月31日現在)

該当ありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託(平成17年3月31日現在)

該当ありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成17年3月31日現在)

該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

当中間連結会計期間末

その他有価証券評価差額金(平成17年9月30日現在)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	10,142
その他有価証券	10,142
その他の金銭の信託	-
()繰延税金負債	4,115
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	6,027
()少数株主持分相当額	37
その他有価証券評価差額金	5,989

前中間連結会計期間末

その他有価証券評価差額金(平成16年9月30日現在)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	3,745
その他有価証券	3,745
その他の金銭の信託	-
()繰延税金負債	1,519
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	2,225
()少数株主持分相当額	16
その他有価証券評価差額金	2,208

前連結会計年度末

その他有価証券評価差額金(平成17年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	8,511
その他有価証券	8,511
その他の金銭の信託	-
()繰延税金負債	3,453
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	5,058
()少数株主持分相当額	27
その他有価証券評価差額金	5,030

(デリバティブ取引関係)

半期報告書の開示をE D I N E Tにより行うため記載を省略しております。